

報道関係各位

2025年12月吉日

ケアパートナー株式会社

介護人材の採用拡大で社内グローバル化を加速 ケアパートナー 超高齢化社会へ“共生”モデルを推進

大東建託グループのケアパートナー株式会社(本社:東京都港区 代表取締役社長:高山 尚弥)は、2025年4月より外国人介護人材の本格的なグローバル採用を促進します。2025年9月までに124名を採用し、昨年からの採用と合わせて142名の外国人スタッフを迎えます。これに伴い、社内体制においても生活・就労環境のグローバル対応を推進・整備し、2029年までにアジア各国から特定技能資格者1,000名の採用と合わせて介護人材4,000名の雇用確保を目指します。



ミャンマー内定者
ケアパートナー研修風景



ミャンマー内定者の方



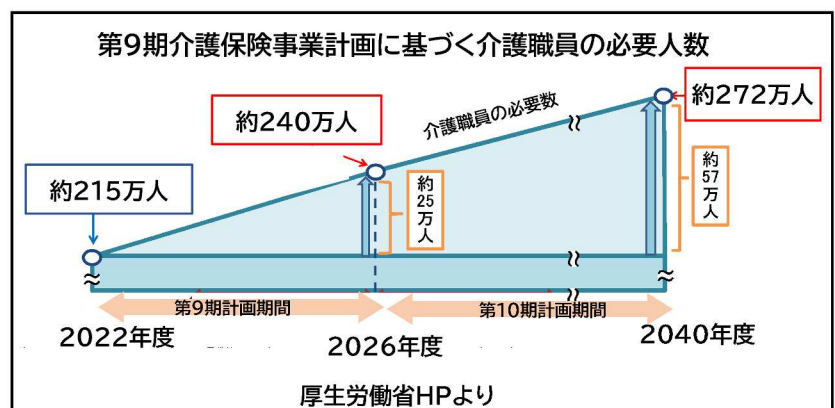
インドネシア面接風景

■多様な人材とともに支える日本の超高齢化社会

「令和7年度版厚生労働白書」によると、団塊の世代が75歳以上となる2025年には、日本の高齢化率は29.6%まで上昇すると見込まれており、さらに高齢化が加速することが予測されています。

それに伴い、現役世代の急減による人口構成の大きな変化、いわゆる“2040年問題”が社会の大きな課題として注目されています。こうした状況下、医療・福祉の現場ではICT活用や働き方改革など、限られた人員でも安定してサービスを提供できる仕組みづくりが進められています。

特に介護分野では人材確保が最大の課題となっており、2040年度には介護職員が約272万人必要とされる一方、約57万人が不足すると試算されています。安定した介護サービスを持続するためにも、外国人介護人材の積極的な採用がますます重要になっていきます。



■医療・福祉分野における外国人労働者の現状と人材動向

<外国人労働者の現状>

- ・令和6年10月時点で国内の外国人労働者は過去最多の230万人
- ・うち医療・福祉は11万6千人(全体の5%)を占め、前年から増加傾向

<介護分野の在留資格について>

- ・介護分野の在留資格は以下の4つ
「技能実習」、「特定技能」、「介護」、「EPA(経済連携協定:インドネシア・フィリピン・ベトナム)」
- ・特定技能の在留資格が最多

<在留資格の詳細>

- ・特定技能1号:特定産業分野で一定水準の知識や経験を持つ方が対象(在留期間が5年)
- ・介護(介護福祉士資格取得):熟練技術者の方が対象、在留期間の上限なし、長期雇用が可能

<国別の特定技能取得者(1号)>

- ・ベトナム:43.9%(最多)、インドネシア:20.8%、ミャンマー:10.7%

<介護職員の離職率>

- ・介護職員全体:14.4%/外国人介護職員:8%

当社の外国人スタッフ内定者142名(インドネシア82人・ミャンマー60人)のうち、2026年1月に8名・3月に22名・4月に52名の合計82名の入社を予定しています。

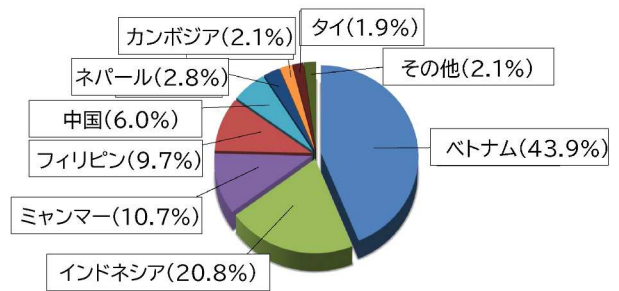
介護職員の離職率は現在減少傾向にありますが、当社においても国籍にかかわらず多様な人材が活躍できるよう、職場環境づくりに取り組んでいきます。

介護分野の外国人在留者数

在留資格	在留者数
EPA介護福祉士・候補者	3,248人(うち資格取得者618人) ※2024年1月1日時点
在留資格「介護」	8,093人 ※2023年6月末時点
技能実習	14,228人 ※2022年12月末時点
特定技能	26,831人 ※2023年11月末時点

厚生労働省「外国人介護人材確保・定着に向けて」

特定技能1号在留外国人 国籍別割合



法務省「特定技能在留外国人数」より

特定技能外国人の自己都合による離職状況

分野	介護	ビル クリーニング	素形材・産業機械・ 電気・電子情報関連 製造業	建設	造船・ 舶用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食物品 製造業	外食業	全分野
①離職者数 (注2)	1,600	240	3,655	1,458	570	142	10	63	3,151	245	7,846	911	19,891 (注3)
構成比	8.0%	1.2%	18.4%	7.3%	2.9%	0.7%	0.1%	0.3%	15.8%	1.2%	39.4%	4.6%	100.0%
②在留者数 (令和4年11月末)	15,092	1,692	26,183	12,010	4,337	1,594	125	192	15,675	1,565	40,578	4,644	123,687
割合 (①/②)	10.6%	14.2%	14.0%	12.1%	13.1%	8.9%	8.0%	32.8%	20.1%	15.7%	19.3%	19.6%	16.1%

(注2) 特定技能所属機関からの地方入管に対する随時の届出の内容(外国人の自己都合を届出事由とするもの)を基に集計した延べ人数

(注3) 集計の際に分野を特定できない者があるため、上枠の総数とは一致しない。

(注4) 表中の構成比は小数点第二位以下を四捨五入

技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議資料(出入国在留管理庁)より

■世界各国の人材が活躍できる職場環境へ

ー当社が推進する外国人スタッフの働きやすさへの取り組み

1. インターンシップ制度の充実

海外の学生を対象にインターンシップ制度を設け、語学力や仕事理解力の向上をサポートしています。インターンシップ期間には報酬を支給し、大東建託の物件の住居を提供することで、働きながら安心して生活できる環境も整備。異文化での職場体験を通じて、入社後のイメージやキャリアの選択肢を具体的に広げています。2025年度は6名のインターンシップ生が介護現場で活躍しています。

2. キャリアアップ研修制度

内定後は母国で3か月間、当社オリジナルの介護サービス研修を受講。来日後は2週間の実践研修を経て介護資格取得後、通所介護事業所に配属されます。キャリアアップは介護技術だけでなく、日本ならではのあいさつや礼儀作法も実施されます。そして現場経験を重ね、将来的には介護福祉士の資格取得を目指したキャリアアップも支援しています。

3. 母国語によるサポート体制

本社にはミャンマー・ベトナム・インドネシア出身のスタッフを配置し、業務上の相談だけでなく生活面でも母国語でサポート。日本でのゴミ出し・行政手続き・医療機関の使い方など日常の不安にも丁寧に対応し、安心して暮らせる環境づくりに取り組んでいます。

4. ダイバーシティ&インクルージョン環境

職場の多様性を尊重し、宗教的な配慮として礼拝室の設置や食材への対応、日本人スタッフへのダイバーシティ教育など、互いを理解し支え合える環境づくりを推進。異なるバックグラウンドを持つスタッフがいきいきと働ける職場づくりを目指しています。

ケアパートナー株式会社は、多様な人材が安心して働ける職場の実現に向け、今後も新たな取り組みや制度改正を進めていきます。

■会社概要

- ・社名: ケアパートナー株式会社 (大東建託株式会社の100%出資子会社)
- ・代表取締役社長: 高山 尚弥
- ・所在地: 東京都港区港南2-16-1 品川イーストワンタワー21階
- ・売上高: 165.8億円
- ・ホームページ: <http://www.care-partner.com/>

本件についてのお問合せ先

ケアパートナー株式会社 コーポレート・コミュニケーション部
TEL: 080-3733-3870 (担当: コルクット)
E-mail: cp-koho@kentaku.co.jp